

(案)

2011年版

あいち食育いきいきレポート

平成23年6月

愛知県食育推進会議

目 次

「あいち食育いきいきプラン」について	1
--------------------	---

「あいち食育いきいきプラン」の目標年度を迎えて

1 数値目標の状況	3
2 食育に関する県民意識と数値目標の結果からわかること	8

主な取組の状況

1 食を通じて健康な体をつくるために	15
2 食を通じて豊かな心を育むために	31
3 食を通じて環境に優しい暮らしを築くために	51
4 食育を広めるために	59

県や関係団体等の取組一覧	67
--------------	----

「あいち食育いきいきプラン」について

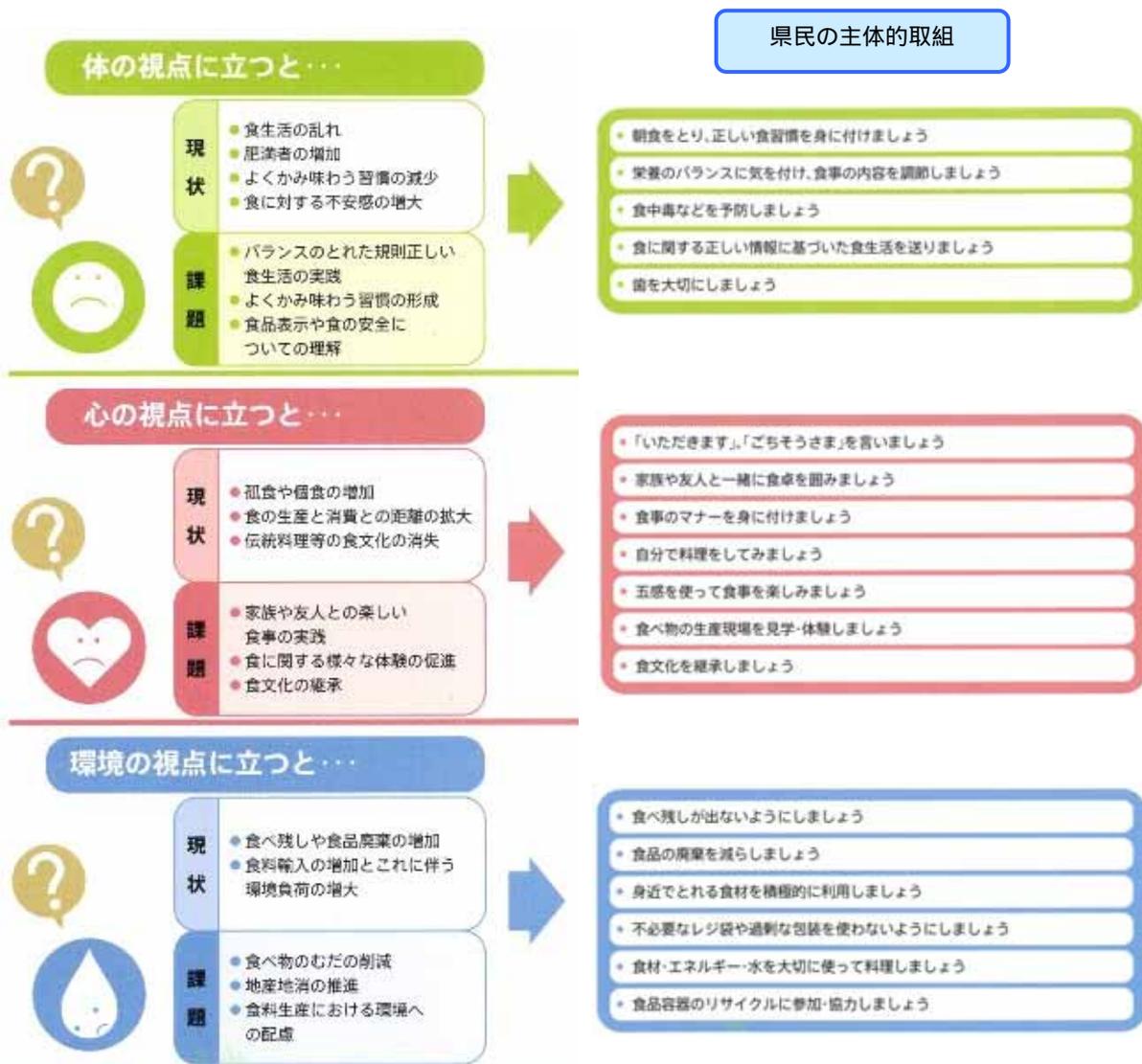


「あいち食育いきいきプラン」(以下、「プラン」といいます。)は、食育基本法に基づき、愛知県食育推進会議が平成 18 年 11 月に作成した愛知県の食育推進計画で、次のように位置づけています。

家庭、学校等、職場、地域のあらゆる機会や場所において、県民が主体的に食育に取り組むための指針とします。
関係者が連携・協力し、本県における食育に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための基本になるものとしてします。

このプランは、食をめぐる現状と課題や愛知県の特色を、体、心、環境の3つの視点でまとめ、目指す方向として、「食を通じて健康な体をつくること」、「食を通じて豊かな心を育むこと」、「食を通じて環境に優しい暮らしを築くこと」を掲げるとともに、加えて「食育を広めること」にも取り組んでいます。

さらに、県民の主体的な取組としては、それぞれの視点ごとに下表の項目を掲げて継続的な県民運動として食育を推進してきました。







1 数値目標の状況

あいち食育いきいきプランは、13の項目について24の数値目標を掲げています。プランを推進した4年間をとおして数値目標の推移と達成・改善状況を報告します。

達成・改善状況 : 目標達成、 : 改善傾向、× : 改善見られず

(1) 食を通じて健康な体をつくるための目標

ア 朝食の欠食割合

小学生、高校生については、年度ごとに増減がありますが、ほぼ横ばいの傾向です。中学生については基準年と比べてわずかに改善は見られますが、目標を達成するには至りませんでした。家庭への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の啓発に併せ、朝食の食事内容を充実させるなど、取組の工夫をする必要があります。

20歳代・30歳代の男性についても、基準年からほぼ横ばい状況にあります。なお平成21年に実施した国民健康・栄養調査結果では、同世代の男性の欠食割合は約21%との報告があり、本県では朝食の欠食者は少ない傾向にあるといえますが、朝食の重要性をさらに周知していく必要があります。

表 朝食の欠食割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
小学生 ¹	2.9% (H18)	-	-	1.9%	2.7%	0%	×
中学生 ¹	6.1% (H18)	-	-	5.0%	5.0%	3%以下	
高校生 ²	8.6% (H18)	-	9.3%	8.5%	8.1%	5%以下	×
20歳代男性	11.6% (H16)	-	-	11.8%		10%以下	×
30歳代男性	15.2% (H16)	-	-	14.8%		10%以下	×

¹ 小学生は2学年・5学年、中学生は2学年を対象とした調査による。

² 高校生については、基準年は1～3学年と定時制1～4学年、H20、21年は1学年(定時制を含む)、平成22年は2学年(定時制を含まず)を対象とした調査による

イ 肥満者の割合

学校と家庭が連携して食育の充実が図られた結果、年度ごとに増減はありますが、基準年と比べて小学校2年生については0.4ポイント、5年生については0.9ポイント減少しました。中学生については、1.2ポイント減少し、目標を達成しました。

20～60歳代男性については、基準年に比べて1.7ポイント増加しており、働き盛り世代の取組が進んでいない結果となりました。反面、40～60歳代女性については、基準年に比べて1.3ポイント減少しており、中高年女性の健康に対する意識の向上がうかがわれます。平成20年度から40歳代以上の人にはメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査が導入されたことから、今後は、個人の努力を支援するような環境づくりが大切です。

表 肥満者の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
小学校2年生	5.5%(H17)	5.8%	5.7%	4.0%	5.1%	5%以下	×
小学校5年生	9.5%(H17)	7.7%	10.5%	7.7%	8.6%	8.5%以下	
中学校2年生	9.3%(H17)	8.9%	8.7%	8.7%	8.1%	8.3%以下	
20～60歳代男性	24.2%(H16)	-	-	25.9%	-	15%以下	
40～60歳代女性	15.3%(H16)	-	-	14.0%	-	12%以下	

全国平均値

ウ 自分の適正体重を維持することができる食事量を理解している人の割合

基準年と比べ、男性、女性共にわずかに減少しているものの、ほぼ横ばい状況にあります。食事バランスガイドの普及等により、適切な食事量を啓発する必要があります。

表 自分の適正体重を維持することのできる食事量を理解している人の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
男性	59.7%(H16)	-	-	59.2%	-	80%以上	×
女性	64.1%(H16)	-	-	63.4%	-	80%以上	×

エ 健康な歯を持つ人の割合

歯の健康づくりと8020運動の推進等により、基準年と比べて3歳では5.7ポイント、小学校3年生では4.0ポイント増加していますが、目標達成に向けてさらに取組が必要です。80歳で20本以上自分の歯を持つ人は10.0ポイント増加し、目標に達しました。

表 健康な歯を持つ人の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
3歳ですべての歯(乳歯)が健康な人	78.7%(H16)	81.5%(H18)	81.7%(H19)	83.5%(H20)	84.4%(H21)	90%以上	
小学校3年生ですべての歯(永久歯)が健康な人	80.6%(H17)	83.6%(H18)	83.8%(H19)	84.7%(H20)	84.6%(H21)	90%以上	
80歳で20本以上自分の歯を持つ人	37.4%(H17)	-	-	47.4%	-	40%以上	

同意の得られた者の口腔診査結果から算定するため、実際の数値よりも高いことが推定されます。



(2) 食を通じて豊かな心を育むための目標

ア 家族等と一緒に楽しく食事をする人の割合

県では、国が定めた「食育の日」にあわせて、毎月19日を「おうちでごはんの日」とし、街頭活動、交通広告やマスコミの活用などにより、家族や友人と一緒に楽しく食事することを啓発してきましたが、基準年に比べ2.1ポイント減少しています。今後、「おうちでごはんの日」の取組を更に推進する必要があります。

表 家族等と一緒に楽しく食事をする人の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
1日最低1食、きちんとした食事を家族や友人と一緒に楽しく30分以上かけてとる人の割合	62.3% (H16)	-	-	60.2%	-	80%以上	×

イ 学校給食における地場産物を使用する割合

「愛知を食べる学校給食の日」の定着や地域の産物を活用するように学校給食法にも明記されたことなどから、基準年と比べて9.3ポイント増加し、目標を達成しました。地域で生産されている食材について理解を深め、食べ物を大切にすることを育てることにつなげていくことが大切です。

表 学校給食における地場産物を使用する割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
全食品数に占める県産食品数の割合	27.7% (H17)	27.9%	34.7%	37.0%	37.0%	35%以上	

ウ 農林漁業体験学習の取組を実施している市町村の割合

食育推進計画を作成した市町村が増加し、その中に農林漁業体験の重要性が盛り込まれるなどの結果、基準年から毎年増加し、70.2%となりました。

目標には達しませんでした。増加する傾向にあり、今後も地域に広がっていくと考えられます。

表 農林漁業体験学習の取組を実施している市町村の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
同一作物等について2種類以上2日以上体験学習を実施している市町村の割合	38.1% (H18)	45.9%	57.4%	63.3%	70.2%	80%以上	

(3) 食を通じて環境に優しい暮らしを築くための目標

ア 無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合

食品ロスの削減に関する啓発などにより、43.0%となりました。目標には達しませんが、毎年増加しており、取組は着実に進んでいることがうかがわれます。

表 無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	35.5% (H18)	-	39.6%	40.2%	43.0%	50%以上	

イ 県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数

地産地消の推進や、新鮮で安心できる食材を求める消費者の要望に応える事業者の増加などにより、19年度に目標を達成し、22年度には目標対比151%の753店となりました。基準年から毎年増加しており、今後も広がっていくことが期待されます。

表 県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数	336店 (H17)	591店	649店	694店	753店	500店以上	

ウ 環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数

環境に配慮した農業生産への関心が高まる中で、県ではエコファーマー制度の周知を図るとともにエコファーマーの育成に努め、目標であった3,500人の認定者数を19年度に達成し、22年度の実績は目標対比で121.3%となりました。

表 環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数	2,200人 (H16)	3,725人	4,224人	4,174人	4,248人	3,500人以上	

(4) 食育を広めるための目標

ア 食育に関心を持っている県民の割合

食事バランスの乱れが健康に及ぼす影響や食の安全、海外依存など、食を取り巻く様々な問題がクローズアップされたこと、行政や食に関わる団体等による食育の普及啓発が積極的に展開されたことなどにより、20年度には目標を達成し、その後も約9割の県民が、食育の必要性を認識しています。

表 食育に関心を持っている県民の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
食育に関心を持っている県民の割合	64.8% (H17)	-	92.0%	93.3%	89.0%	90%以上	

イ 「愛知県食育推進ボランティア」の登録数

マスメディア等を利用したボランティアの活動紹介と募集、食に関係する団体からの積極的な登録申請、市町村の推薦、県主催食育講座修了者や「あいち食育いきいき検定」合格者からの登録申請により、目標を約1割上回る555人となり、目標に達しました。

表 「愛知県食育推進ボランティア」の登録数

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
「愛知県食育推進ボランティア」の登録数	388人 (H17)	437人	525人	534人	555人	500人以上	

ウ 食育推進計画を作成・実施している市町村の割合

57市町村中49市町村(平成23年3月末現在)で食育推進計画が作成され、その割合は86.0%となり、目標に達しました。地域の特色を生かした食育推進に対する気運の高まりや、住民の食への意識の高まりなどを背景に、地域色豊かな食育推進計画が作成されました。

表 食育推進計画を作成・実施している市町村の割合

項目	基準年	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標	状況
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	0% (H18)	16.4%	44.3%	64.9%	86.0%	80%以上	

2 食育に関する県民意識と数値目標の結果からわかること

あいち食育いきいきプランは平成 22 年度に計画の満了を迎えました。プランを推進した 4 年間で、食育に関する県民意識がどのように変化したか、「県政モニターアンケート」や前項の数値目標の結果からみてみます。

(1) 県政モニターアンケート「これからの食育推進」の概要

ア 調査の目的

県民の食生活の現状や食育に対する意向の把握

イ 調査期間

平成 22 年 7 月 2 日から平成 22 年 7 月 20 日まで

ウ 調査対象

県政モニター 497 人（回答者 483 人、回収率 97.1%）

内訳

区分	人数 (人)	構成比 (%)	名古屋地域 (人)	尾張地域 (人)	三河地域 (人)
総数	497	100	153	187	157
男性	240	48.3	78	89	73
女性	257	51.7	75	98	84
20 代	78	15.7	25	28	25
30 代	106	21.3	31	42	33
40 代	92	18.5	29	35	28
50 代	81	16.3	23	32	26
60 代以上	140	28.2	45	50	45



(2) 調査の結果

ア 食育への関心

どれだけの人が「食育」という言葉やその意味を知っているかについて、平成 17 年度と 22 年度を比べた結果を図 1 に示しました。

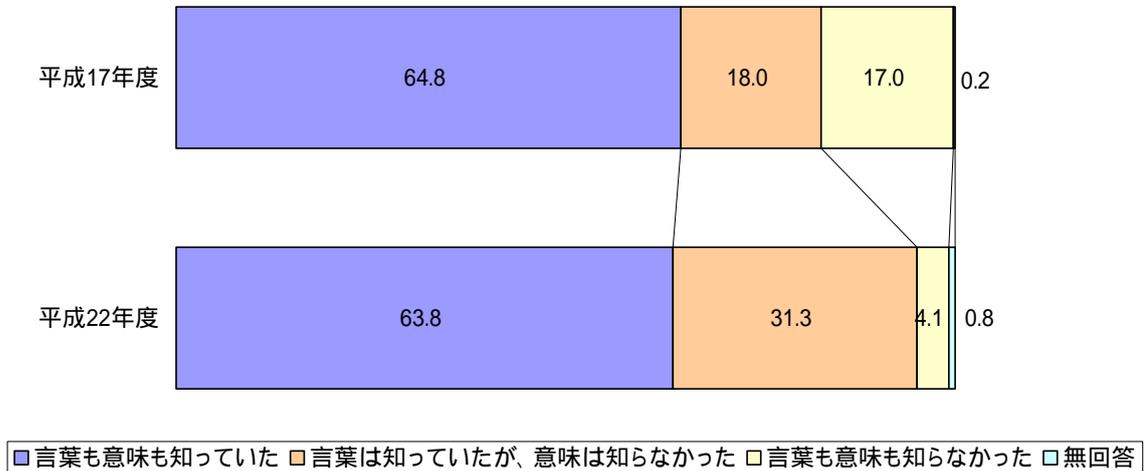


図 1 あなたは、「食育」という言葉やその意味を知っていましたか (%)

意味まで知っていた人は、平成 17 年度と 22 年度でほぼ同数でした。しかし、言葉さえも知らなかった人の割合は 13 ポイント減少し、食育という言葉が定着したことがうかがえます。平成 22 年度では 95% の人が食育という言葉を知るようになりました。

また、「食育」に関心があるかについては、図 2 に示したように、約 9 割の人があると答えており、その必要性は十分に認識されるようになりました。

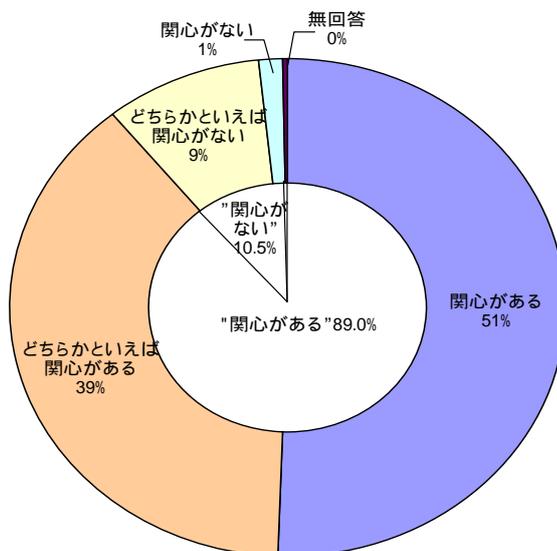


図 2 あなたは、「食育」に関心がありますか

イ 食育の実践

食育がどの程度実践されているか、栄養バランスのとれた食事をしているか否かの調査を例に紹介します。

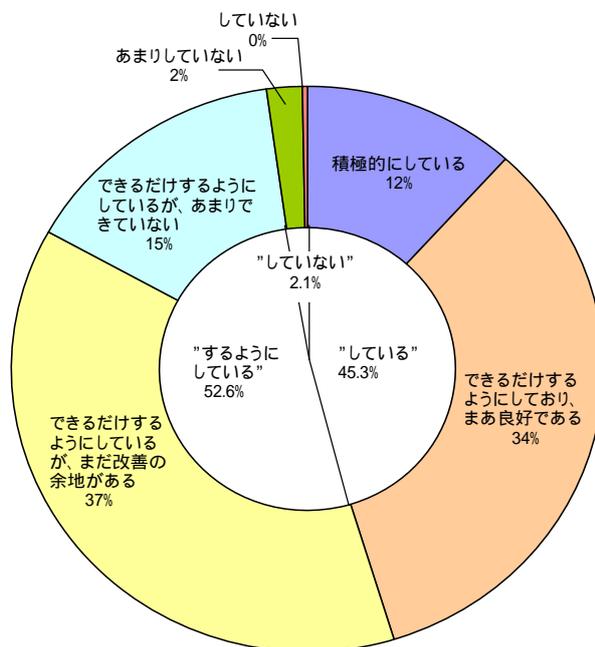


図3 あなたは、栄養バランスのとれた食事をしていますか

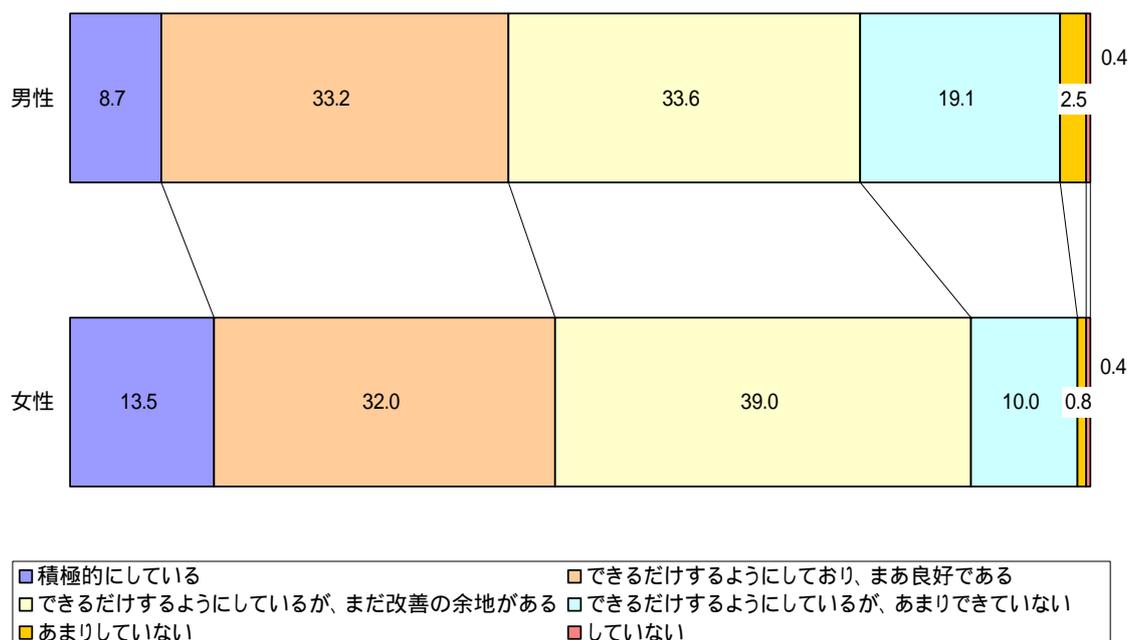


図4 男女別、栄養バランスのとれた食事をしている割合(%)

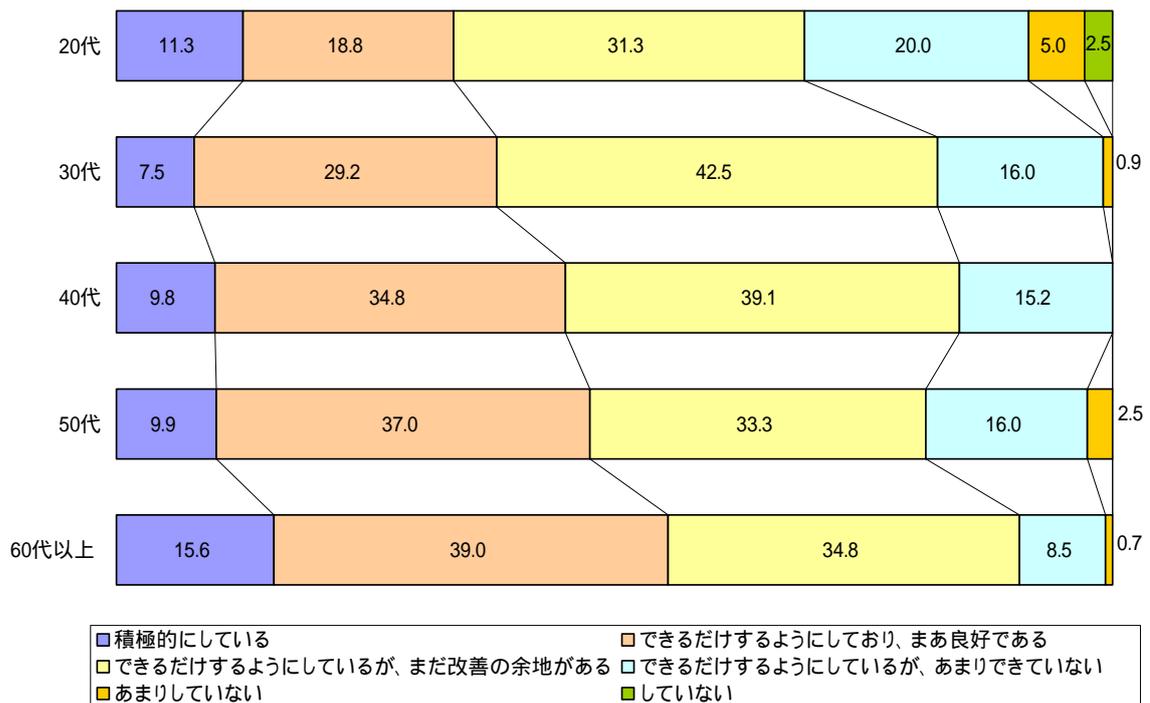


図5 年代別、栄養バランスのとれた食事をしている割合(%)

約 98%の人がバランスのとれた食事を心がけていますが、そのうちの半数が実践が不十分だと感じている(図3の「できるだけするようにしているが、まだ改善の余地がある」及び「できるだけするようにしているが、あまりできていない」の合計)ため、その理由を調査するなどして、実践につなげる必要があります。

男女別では、女性の方が実践している割合が高くなっており(図4)、女性の方が肥満者の割合が低く、また、適正体重維持のための食事量を理解している割合が高いという結果につながっていると考えられます(数値目標の状況(1)-イ、(1)-ウ)。

年齢的には若い世代ほど実践が不十分であると感じているため(図5)、世代ごとのライフスタイルとの関連が推測されます。従ってライフステージに応じた取組方法を工夫していく必要があります。

ウ 「おうちでごはんの日」の認知度

県では、「食育の日」である毎月 19 日を「おうちでごはんの日」として設定し、早めに帰宅し家族や友人たちと一緒に楽しく食卓を囲むことを勧めています。このことを知っているかどうか調べた結果を図6に示しました。

半数以上の方が「おうちでごはんの日」を知らないとともに、実践している人は6.4%と、非常に少数でした。数値目標(2)-アに掲げた「家族等と一緒に楽しく食事をする人の割合」が改善されていないのも、その意義が広く浸透していないことが考えられ、さらに啓発に努める必要があります。また、ワーク・ライフ・バランスの改善など、実践できるような環境整備も必要です。

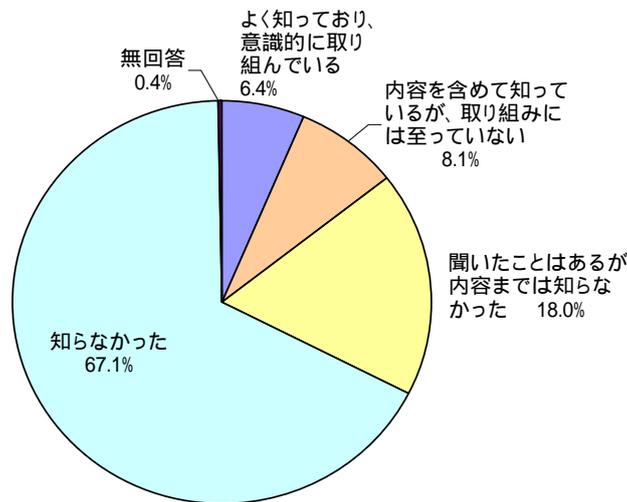


図6 あなたは、「おうちごはんの日」を知っていましたか

エ 食育に関する必要な情報

皆さんが食育についてどのような情報を必要としているか、調べた結果を図7に示しました。

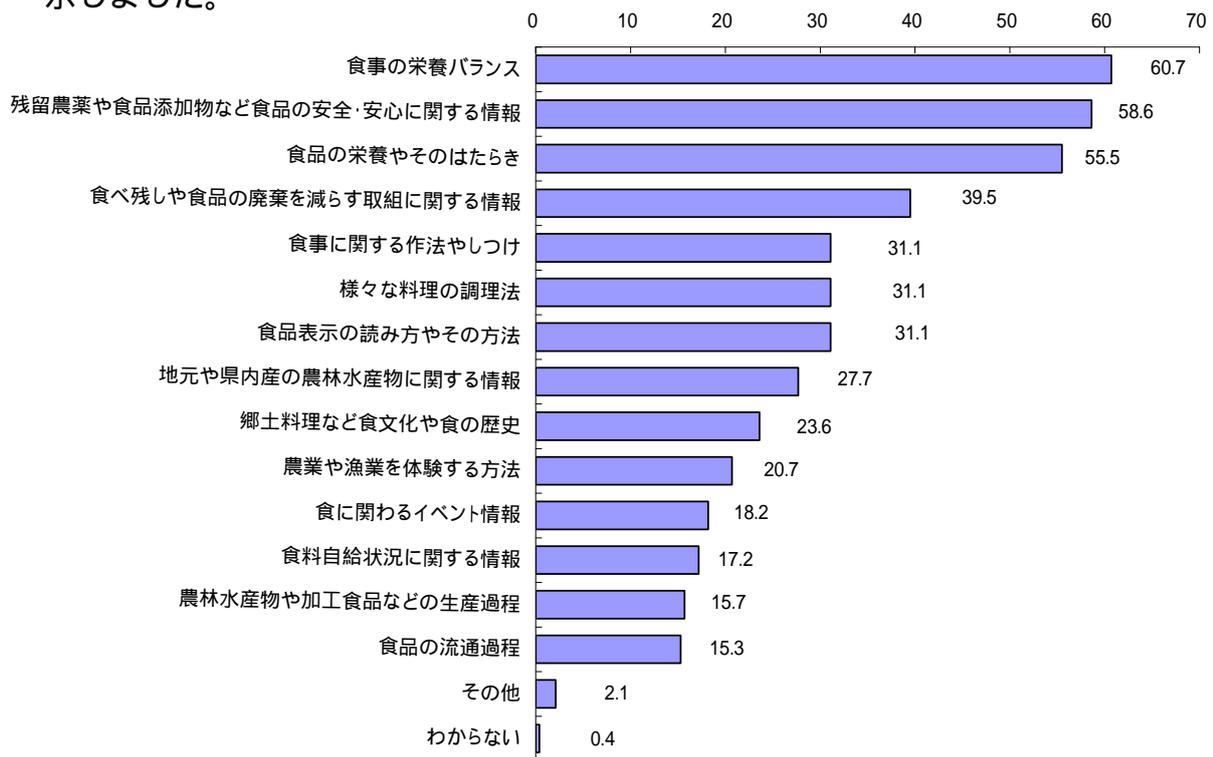


図7 あなたは、食育についてどのような情報が必要だと思いますか(%) (回答は5つ以内)

栄養バランスや食品の安全に関する情報など、生活や健康に直接かかわる身近な情報が必要とされています。反面、食品の流通過程や生産過程など日常生活ではみえない分野や、個人が直接的に働きかけられない分野に関する情報については、必要と答えた人は少数でした。

オ 食育に関する主体的な取組

皆さんが日ごろから取り組んでいる食育に関する活動や行動を図8に、今後取り組みたいと考える活動や行動を図9に示しました。

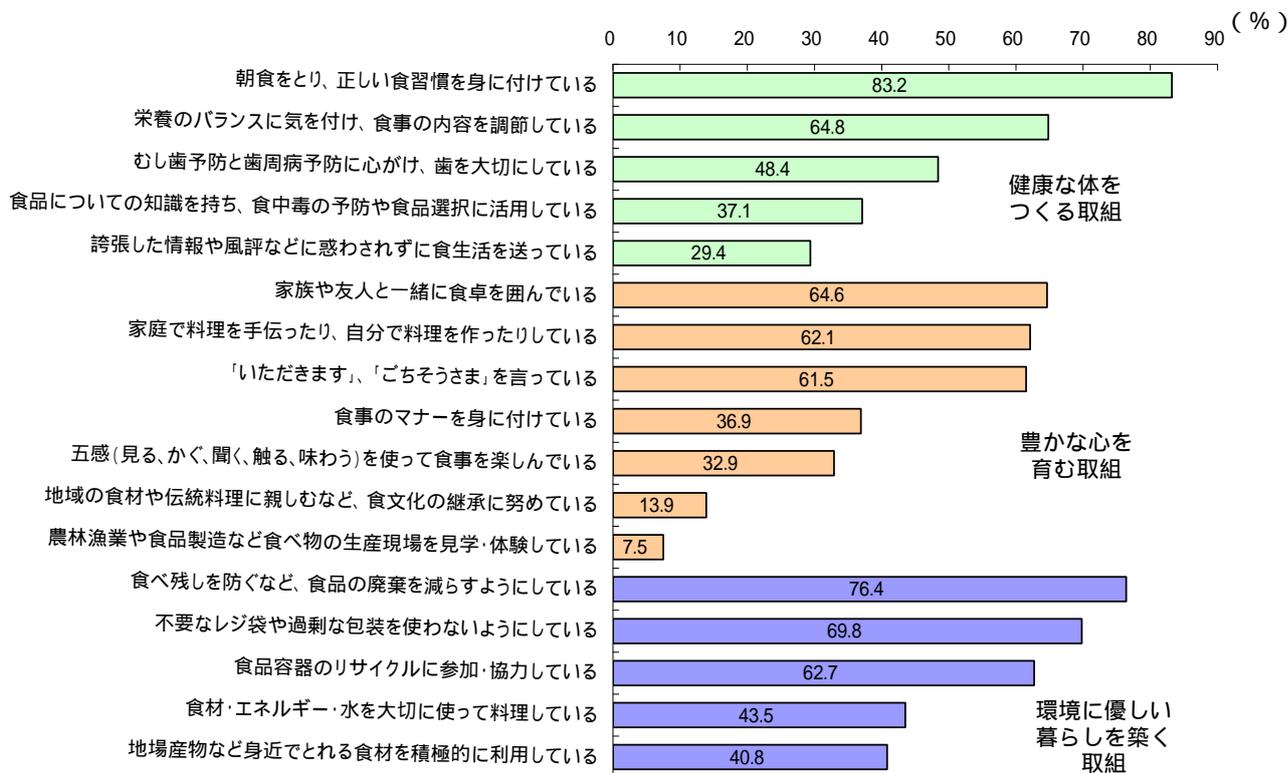


図8 次のうち、あなたが日ごろから取り組んでいる食育に関する活動や行動はどれですか。(複数回答)

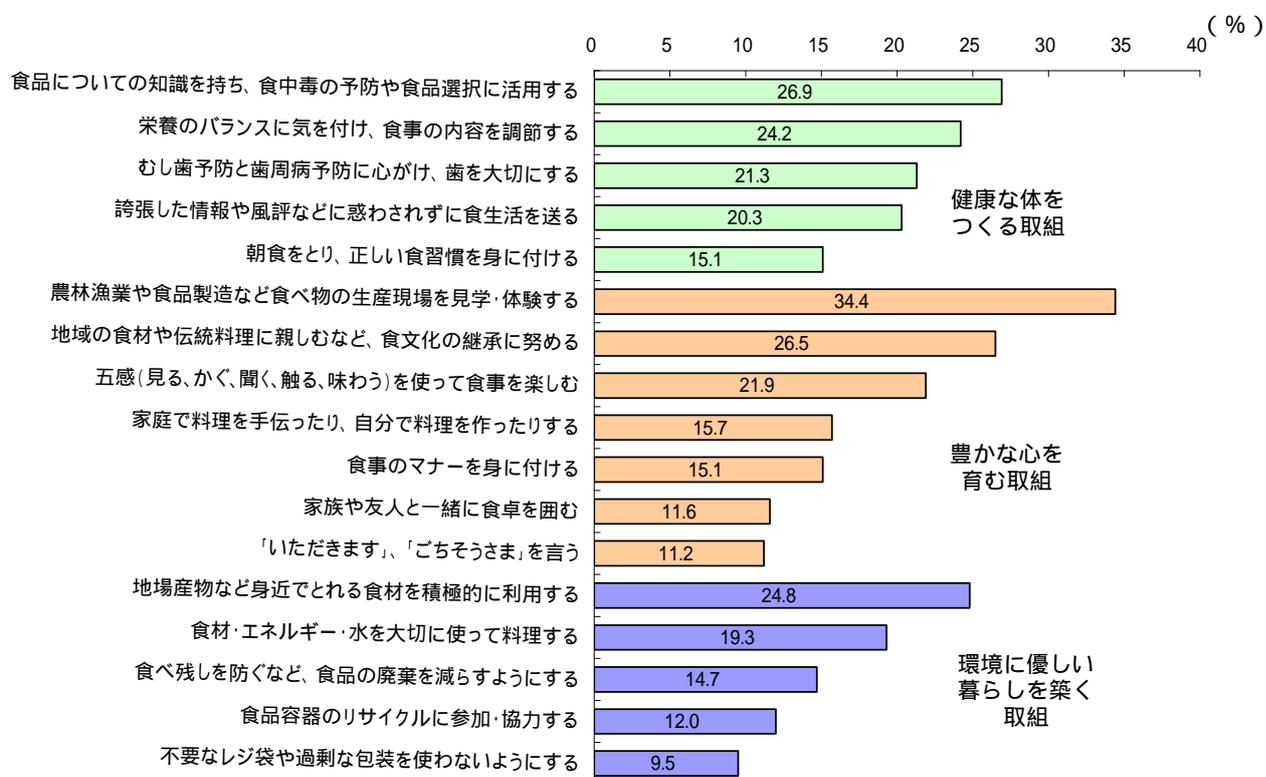


図9 次のうち、あなたが現在取り組んでいないものの、今後優先的に取り組みたいと考えている食育に関する活動や行動はどれですか。(複数回答)

選択肢に挙げられている取組は、プランの中で、「県民の主体的な取組」として掲げたものですが、全体として「健康な体をつくる」取組と「環境に優しい暮らしを築く」取組に比べ、「豊かな心を育む」取組が弱い傾向にあります。

食育について日ごろから取り組んでいるのは、「規則正しい食習慣」や「食べ残しを防ぐ」など、日常生活で少し意識すれば取り組める事柄でした。一方、今後取り組みたいと考えているのは、「生産現場の見学・体験」が最も多く、次いで「食品の知識」、「食文化の継承」、「地産地消」と続いており、食の安心を求める傾向がみられました。特に「生産現場の見学・体験」については最も低かった反面、今後優先的に取り組みたい行動では最も多かったことから、これらに取り組む機会や場の提供が求められていると思われます。

カ まとめ

以上の結果から読み取れる、食育に関する県民の意識は次のとおりです。

プランに取り組む前と比べ、食育という言葉は定着し、県民のほとんどが知るようになりました。また、約9割の人が関心を持っています。

栄養バランスのとれた食事をしているか否かをみると、食育の実践はまだ不十分で、今後も一層取り組んでいかなければなりません。また、性別や世代によって実践の度合いが異なるため、ライフステージに応じた取組方法を工夫していく必要があります。

食育に関する情報としては、「食事の栄養バランス」や「食品の安全・安心」など、健康の維持に関することが必要であると考えられています。

食育について、日ごろから取り組んでいるのは、「規則正しい食習慣」や「食べ残しを防ぐ」など、日常生活で少し意識すれば取り組める事柄で、取組が進んでいないのは「生産現場の見学・体験」など、受け入れ側の環境整備が必要な取組でした。

食育について、今後取り組みたいと考えているのは、「生産現場の見学・体験」や「食品の知識」、「地産地消」などが多く、食の安心を求める傾向がみられました。